KPMG
cutting through complexity

PUBLIC SECTOR SERVICES

公的セクター関連サービス

地方独立行政法人
会計監査・アドバイザリー関連サービス

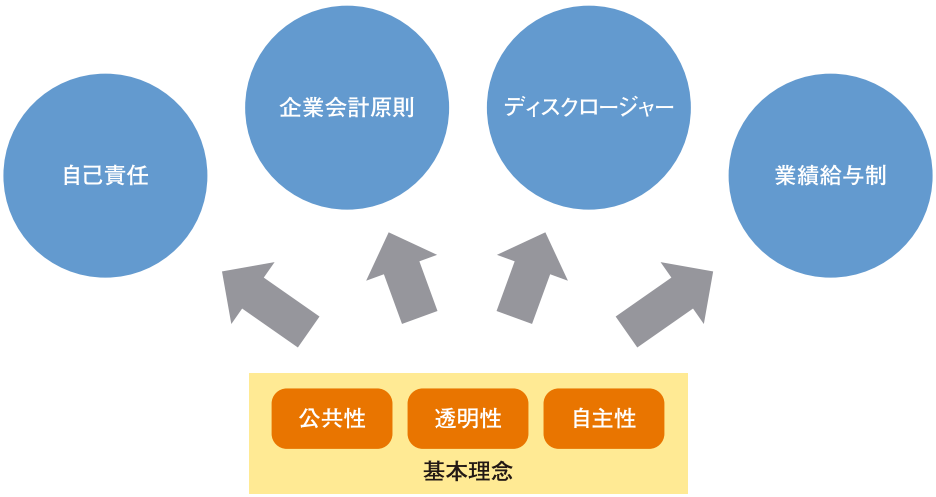
あずさ監査法人

地方独立行政法人
会計監査・アドバイザリー関連サービス

より効率的かつ効果的な運営を目的として、地方公共団体が行う事務・事業のうち、公立大学の設置・管理、公営企業相当事業の経営（病院事業、水道事業等）、試験研究を行うこと等につき、独立した法人（地方独立行政法人）として設立する動きが広がっています。その設立準備に際しては、多くの作業を短時間で行う必要があるため、経験や実績のある外部専門家を活用することで、スムーズな準備作業を行うことができます。

地方独立行政法人について

地方独立行政法人では、公共性、透明性、自主性を基本理念とし、この基本理念を支えるものとして、①自己責任、②企業会計原則、③ディスクロージャー、④業績給与制、の特徴がみられます。



地方独立行政法人化の類型

類型1：公立大学法人

公立大学の法人化にあたっての最も重要なポイントは、法人化を通じた大学業務改革であると考えます。

類型2：公立病院

公立病院の地方独立行政法人化に際しては、経営改善を第1の目標としながら、短期間で広範な作業が求められます。

類型3：試験研究機関

それぞれの試験研究機関の特性を意識しながらの計画および目標の検討が、最も重要です。

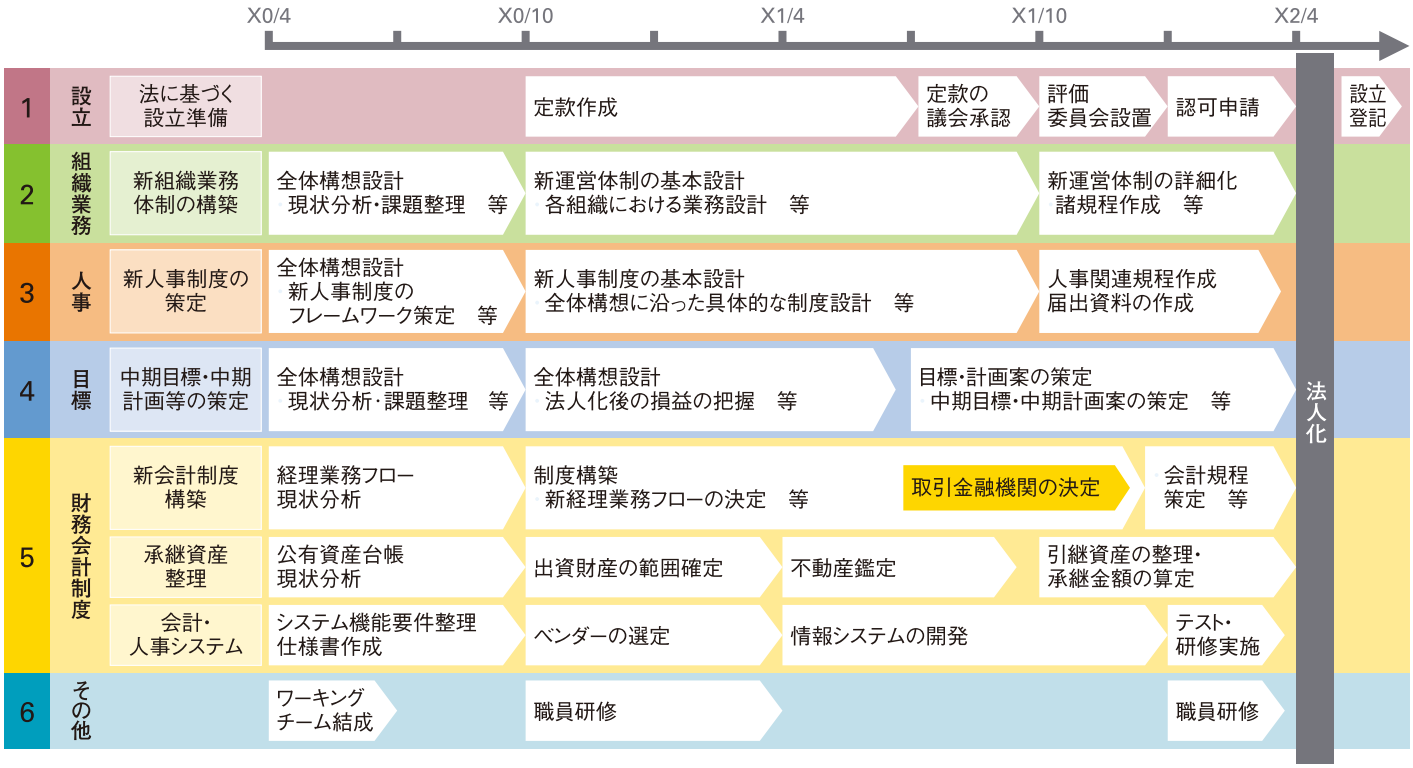
すべての類型において、具体的には、以下が重要であると考えます。

- 適切な内部統制と事務効率化のバランスを考慮した新業務設計
- モチベーションアップのための弾力的な人事給与制度
- 中期目標、中期計画、年度計画を通じたPDCAサイクルの確立

© 2013 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

設立準備について

地方独立行政法人の設立準備のためのスケジュール（例）は、2年間の設立準備期間を前提にした場合、以下のとおり検討事項が多岐にわたるため、十分な体制作りが必要です。あずさ監査法人では、下記に関するアドバイザリー業務を遂行するに際しては、人事制度等も関連してくるため、必要に応じて社会保険労務士とも連携しながら、効率的な設立準備を支援します。



地方独立行政法人に対する主な支援項目

1）設立　法に基づく設立準備

①定款、業務方法書等の検討
②新組織体制、新業務フローの検討

2）組織業務　新組織業務体制の構築

①諸規程の整備
②各種研修会の実施

3）人事　新人事制度の構築

①労務管理・人事評価制度の構築
②人事給与に係る規程、業務マニュアルの整備
③人事・給与システムの構築

4）目標　中期目標、中期計画、年度計画の策定

①定性的目標の検討
②定量化支援
③運営費交付金や法人化後の収支検討
④外部評価の在り方の検討

5）財務会計制度の構築

①経理業務フローの検討
②財務会計に係る規程、業務マニュアルの整備
③予算管理、資金管理方法の検討
④財務会計システムの構築支援
⑤出資公有財産の確定および整理
⑥承継資産の整理

© 2013 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

有限責任 あずさ監査法人

パブリックセクター本部
〒100-8172
東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
TEL: 03-3548-5801

東京事務所　パブリックセクター部
〒100-8172
東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
TEL: 03-3548-5801

大阪事務所　パブリックセクター部
〒541-0048
大阪市中央区瓦町３丁目６番５号
銀泉備後町ビル
TEL: 06-7731-1305

名古屋事務所　パブリックセクター部
〒451-6031
名古屋市西区牛島町6番1号
名古屋ルーセントタワー
TEL: 052-589-0500

www.azsa.or.jp

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2013 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan. 13-1135

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.